

他市における主な支援策

	事業名等	制度概要	小牧市の類似制度
新たな設備導入に対する支援	「環境投資助成事業」	新・省エネルギー設備等の助成	
	「新エネルギー設備設置奨励金」		
	「環境推進奨励金」		
	「新エネルギー施設等促進」		
	「環境推進奨励金」		
	「設備投資助成事業」	償却資産取得に対する助成	中小企業設備近代化助成金
	「償却資産増資促進奨励措置」		
	「償却資産取得奨励金」		
	「中小企業振興助成金」		
	「小口融資制度」	事業用の運転資金・軽易な設備資金	県制度を活用
	「中小企業小口融資」		県制度を活用
	「ビジネスサポート資金」		県制度を活用
	「緊急経済対策特別資金」		県制度を活用
	「中小企業育成資金」		県制度を活用
「短期資金」	県制度を活用		
人材・労働力の確保に対する支援	「雇用促進奨励金」	一定期間内の常用雇用者の増員に対する助成	障害者雇用促進奨励金
	「立地企業雇用奨励事業」	操業に伴う新規常用雇用に対する助成	
	「ものづくり人財バンク」	U・J・ターンを希望する人材に対して、会津地域の企業情報や産業動向などの情報提供を行い、企業と学生のマッチングを行う	
経営の効率化・安定化に向けた支援	「中小企業経済変動対策特別資金」	経済環境の変化により、経営を圧迫されている個人、法人の経営安定	県制度を活用
	「中小企業融資制度」	中小企業の経営合理化などに必要な資金の融資制度	県制度を活用
	「小口融資制度、利子補給制度」	事業用の運転資金・軽易な設備資金	県制度を活用
	「融資借換資金」	経営安定のための運転資金	
	「企業立地促進資金」	企業立地・事業高度化計画のための運転資金・設備資金	県制度を活用
	「マル経融資償還利子補助事業」	小規模事業者の経営の安定と発展を図るため、日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)制度により借入れた資金に係る償還利子の一部を補助	小規模事業者経営改善資金利子補給金
	「経営技術アドバイザー派遣支援補助金制度」	財団法人岐阜県産業経済振興センターの行うアドバイザー派遣事業を利用して、事業者負担額の内1/2に相当する額を補助金として交付	
工場や研究所の新設・移転・増設等に対する支援	「企業立地奨励制度」	市内で工場や事業所、研究所などを新增設される事業者に対して奨励金を交付するもの	企業立地促進補助金 市内再投資促進補助金
	「基盤調査事業」	工場の新增設、移転事業に伴う地耐力調査へ助成	
	「用地取得費助成金」		
	「鈴鹿市企業立地マッチング事業」	市内の土地、建物を探している企業をサポート。民間の遊休地情報を積極的に活用するため、情報を保有している宅地建物取引業者など提供された情報を市HPで公開・保管管理	
インフラ施設の整備・充実	「企業立地インフラ整備支援」	開発区域外のインフラ整備(道路整備及び上水道整備)に関する経費に対し、補助金を交付	

	事業名等	制度概要	小牧市の類似制度
人材育成・技術向上に対する支援	研修事業	研修費用の助成	
	産業人材育成事業		
	新技術導入研修費等補助金(従業員機能研修事業、新技術導入研修事業)		
	研修派遣事業		
公害防除・省エネ等の環境対策に対する支援	「公害防除施設整備資金り市補給制度」	公害防止施設等の助成	
	工場緑地推進事業	緑地等の整備に対し助成	
	住工混在を解消する奨励措置	工業系用途の土地を保全・活用する奨励措置。工業系土地利用を継続する場合インセンティブを与え、住工混在を防ぐ。	
	「太陽光発電システム設置助成金」		
販路開拓に対する支援	マーケティング支援事業(展示会・見本市出展に係る助成)	展示会などへの助成	
	販路開拓支援事業費補助金		
	販路等開拓事業費補助金		
	マーケティング支援事業(市場調査支援事業)	市場調査等委託への助成	
労働環境の改善・福利厚生への充実に向けた支援	福利厚生施設等整備事業	1 工場新增設・移転事業に伴い、体育施設、研修・集会施設等を新設するものへの助成 2 工場新增設・移転事業に伴い、従業員送迎バスを購入するものへの助成	
	職場環境向上助成事業	1 高齢者、障がい者を雇用するための施設、設備、又は託児所を整備するものへの助成 2 従業員のための保育施設を事業所内又は事業所の周辺に新增設又は運営するものへの助成	事業所内保育施設設置・運営費等助成金
	工業振興共同事業	1 工業団地協同組合又は3社以上(子会社を除く。)の事業者が連携して通勤バス、託児支援等の福利厚生事業(施設又は設備の整備)を行うものへの助成 2 工業団地協同組合又は3社以上(子会社を除く。)の事業者が連携して健康診断や講習会等の共同事業を行うものへの助成	
産学官連携に対する支援	事業者と大学とのコーディネート業務		
	産学官連携事業補助金	市内中小企業等が大学や公設試験研究機関と共同で新技術・新製品の研究開発を行う場合や、創エネおよび省エネに関する新技術・新製品の研究開発に取り組む場合、IT導入による経営革新に取り組む場合、その経費の一部を助成	
	産学共同研究等事業	産学共同研究の助成	
	大学等研究機関連携事業		
特許活用に対する支援	知的財産権取得事業	知的財産登録費用の助成	
	知的財産権登録事業		
	特許出願補助金		
	実用新案出願補助金		
	中小事業者の知的財産権取得費補助金		
その他	新技術導入研修費等補助金(知的財産権取得事業)	その他の新技術関連の助成	
	企業間異分野連携事業		
	新産業技術開発支援補助金		
	創造的事業活動支援事業		
	新分野進出等企業支援事業		

 特徴ある企業支援策